

8-6  
1-21

調査月報 (五二) 七月

昭和二五八一五

調査普及局調査課

天野 252

官	臣	大	人	局
渉外ユネスコ課	会計課	総務課	人事課	課名
なし	一、現員現給等調(七月二十六日 文会二第三三七号) 二、新制大学および新制大学に包括された旧制学校職員の設定現員調 (七月二十八日 文会総第三八三号)	なし	一、病院の調査(七月四日 文人聯第一五六号)	調査事項
				頁
		五	五	

大	局 育 教 等 中 等 初					房		
大 学 課	庶 務 課	保 健 課	職業教育課	中等教育課	初等教育課	庶 務 課	宗 務 課	福 利 課
一、昭和二十五年新制大学および旧制専門学校等進学適性検査に 関する批判および所見調査 (七月一日 文大大第六六五号) 二、大学現状調査(七月二九日 文大大第七〇一号)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	一、国家公務員安全週間成果調査(七月三十一日 国福第八九号)
								六
七								

局 埋				管				局 及 普 查			
部 設 施 育 教				教 科 書 檢 定 課	著 作 權 課	管 理 課	庶 務 課	刊 行 課	国 語 課	地 方 連 絡 課	統 計 課
建 築 課	教 育 用 品 課	学 校 給 食 課	施 設 課								
な	な	一、市制地域の学校給食実施人員の調査（七月二日 文施学第四三三号） （七月二三日 文施施第四六〇号）	一、公立盲ろう学校の現況と義務制完成後における状況報告（つらて） （七月二三日 文施施第四六〇号）	な	な	な	な	な	な	一、教育委員会に関する調（七月一〇日 発調第一四五号）	な
し	し	一六	一五							一四	

調 査 課	局 育 教 会 社				局 術 学 学					
	文 化 財 保 存 課	芸 術 課	運 動 厚 生 課	社 会 教 育 施 設 課	社 会 教 育 課	学 術 課	研 究 助 成 課	学 生 生 活 課	技 術 教 育 課	教 職 員 養 成 課
一、昭和二十五年全国地方教育行政実態調査 （七月一四日 文調調第三〇八号）	な	な	な	な	な	な	な	な	な	な
一〇	し	し	し	し	し	し	し	し	し	し

大臣官房

○人 事 課

一、病院の調査（七月四日 文人職第一五六号）

右については、看護婦の職級の格付を行う場合の資料とするので、内科、外科別の看護婦数、一日平均外来患者数、病床数、見省看護婦数を至急報告するよう、関係国立大学長あて照会

○会 計 課

一、現員現給等調（七月二十六日 文会二第二二七号）

右については、先に四月二十六日文会二第二三七号で毎四半期始めの月初日付で調査し、翌月五日までに提出するよう通知済であるが、次の期の支出負担行為計画作成に必要があるので期限内に提出するよう、各国立学校事務局長あて照会

A 級別による教授、助教助、講師、助手、教官、事務官の人員数

B 官吏、雇員、中人の級別人員数および同本俸、勤務手当額等

昭和二十五年年度第三、四半期行政部費関係所要額調

5

6 二、新制大学および新制大学に包括された旧制学校職員の定員現員調

（七月二十八日 文会総第三八三号）

右については会計検査院より依頼があつたので、別紙様式により八月十五日までに提出するよう、各国立大学長、各所轄機関長あて依頼

教職員の部

新制大学職員定員現員調（二四四一現在）

学長、学部長および主事、教授、助教授、講師、助手等の定員現員および部局別内訳

事務職員の部

事務官、教官、雇員、中人等の定員現員および部局別内訳

教職員の部

新制大学に包括された旧制学校職員の定員現員調（二四六三〇現在）

学長、学部長および主事、教授、助教助、講師、助手等の定員現員および部局別内訳

○福 利 課

一、国家公務員安全週間成果調査（七月三十一日 国福第八九号）

国家公務員安全週間実施について、人事院よりその成果に関して別紙調査表によつて調査方依頼があつたので、所定事項記入の上、八月十五日までに提出するよう、各国立学  
校長、各所轄機関長あて依頼  
官署名、所在地、職員数、業務の大別、安全週間を実施したか、否か、実施方法、安全  
週間中に実施した事項、特に火災予防について実施事項安全週間についての意見希望等

大学 学術局

○大 学 課

一、昭和二十五年新制大学および旧制専門学校等進学適性検査に関する批判および所見調査  
（七月一五日 文大大第六五号）

進学適性検査は、その歴史が長く検査の科学的検討もまだ十分とはいえず、又地方では  
進学希望者の選抜を実施する現実の問題もあるので、この調査に関して、各監埋審査会  
関係者および検査関係学校の教官からの批判を聴い、これを整理し、もつて検査の改善、  
合理化を計りたいと思うので、別紙諸項について八月末日までに回答されるよう、昭和

8

二十五年各都道府県進学適性検査監埋審査会委員長あて依頼

（一）「進学適性検査実施要項」に対する批判ならびに所見

検査実施の期日等八項目

（二）検査実施の状況についての報告ならびに所見

志願者数、検査場数、検査係員数等四項目

（三）検査問題に対する批判ならびに所見

問題の内容等四項目

（四）「検査実施要項細目」に対する批判ならびに所見

説明の順序、形式、内容等三項目

（五）検査実施に当つて障壁となつた点

（六）例題公表に対する批判ならびに所見

（七）一般的批判ならびに所見

進学適性検査の実施およびその成績の利用方法の適否に関する所見等四項目

二、大学現状調査（七月二十九日 文大大第七〇一号）

本年七月三十一日現在における各国立大学の現状について、別紙様式により調査の上、八月末日までに提出するよう、各国立大学長あて照会

1. 大学組織に関する調査

区分、部局、附属施設、組織概要、所在地

2. 校地に関する調査

区分、種別、所在地、坪数

3. 校舎に関する調査

区分、建物種別、建物様式、至数、延坪、延坪

4. 諸設備に関する調査

種別、所在区分、分類、冊数、又は点数（内図書、外国書）

5. 教職員に関する調査

部局別教員数（教授、助教授、講師、助手、教諭）、事務職員数（部局長、課長、係長、その他の職員）、技術職員数（課長、係長、その他の職員）

6. 将来計画に関する事項

10

- (1) 大学組織の整備に関する事項
- (2) 校地校舎の整備に関する事項
- (3) 諸設備の整備に関する事項
- (4) 講座および教職員に関する事項

調査普及局

○調査課

一、昭和二十五年全国地方教育行財政実態調査（七月一四日 文調調第三〇八号）

地方教育行財政を正しい基礎の上に確立するため等説明書「地方教育費の実態調査」（略）に述べた調査の趣旨により地方教育行財政実態調査を実施することとなり、これに關する都道府県教育委員会調査事務主管課長会議を開催し、調査実施についての打合せを行うので、主管課長を出席させるよう、又調査の対象となる学校、市町村、出張所に対する調査の方法、調査趣旨、調査内容について説明会を行うので、その協力方を都道府県教育委員会教育長あて依頼

第一部 学校経費の調査票

調査範囲

公立の小学校、中学校、盲ろう学校、高等学校、幼稚園、その他の学校

調査内容

- 1 補助的事項（学校名、設置者別、本校分校別、高等学校の類型、生徒児童数、教員数、学級数等）

2 調査事項

財源の種類（起債・寄付以外の公費、寄附、起債）別による支出項目「消費的支出（教授費、維持費、修繕費、サービス費、所定支払金等）、資本的支出（土地費、建築費、設備備品費等）および債務償還費」の金額

第二部 学校経費以外の市町村教育費の調査票

調査範囲

市、特別区、町、村、学校組合、全部事務組合

調査内容

11

12

- 1 補助的事項（調査区域の名称、教育委員会の有無、組合構成市町村名、人口、人口密度）

2 調査事項

財源の種類（起債・寄付以外の公費、寄附、起債）別による支出項目「消費的支出（教育行政事務費、学校教育指導費、維持費、修繕費、サービス費、所定支払金、社会教育費、研究所費、その他の消費的支出）、資本的支出、債務償還費」の金額

第三部 市町村教育費の調査票

調査範囲

市、特別区、町、村、学校組合、全部組合

調査内容

- 1 補助的事項（調査区域の名称、学校の種類別、学級数、教員数、幼児児童生徒数）
- 2 調査事項

財源の種類（起債・寄付以外の公費、寄附、起債）別による支出項目「消費的支

出(教育行政事務費、指導教授費、維持費、修繕費、サービス費、所定支払金、社会教育費、研究所費、その他の消費的支出)、資本的支出、債務償還費」の金額

#### 第四部 市町村の単位教育費の算出宗

##### 調査内容

- 1 補助的事項(調査区域の名称、教育委員会の有無、人口、人口密度、標準生徒單位数、学級の種類別、学級数、字級数、幼児児童生徒数)
- 2 単位教育費算出事項  
支出項目(小学校教育費の支出總計、中学校消費的支出總計、盲ろう、学級消費的支出總計、小、中、盲ろう、学級消費的支出總計、全日制、定時制高等学級消費的支出總計、その他の学級消費的支出總計、学級経費以外の市町村教育費消費的支出總計)による單位および比率(合計、一学級当り金額、一学級当り金額、児童生徒一人当り金額、標準生徒單位当り金額、小学校教育費一人当りの消費的支出と中学校教育費一人当りの消費的支出との百分比)

15

#### 14 二、定期刊行

- 1 文部時報 (一八七四) 七月
- 2 教育調査 (一三) 七月
- 3 調査月報 (五一) 六月

##### ○地方連絡課

一、教育委員会に関する調 (七月一日 発調第一四五号)

二十四年五月十三日発調一四五号により教育委員会月報の報告を求めてきたが、左記諸点につき整理するので、別紙様式により七月末日までに報告するよう、都道府県、五大市、市町村教育委員会教育長あて依頼

##### 一、教育委員会に関する調

氏名、性別、年齢、職業、学歴、前歴、住所、議会における地位、党派別

##### 二、教育次長、部課長に関する調

氏名、年齢、学歴、前歴、I F E L 受講の有無

##### 三、教育委員の報酬に関する調

四 事務局出張所に関する調

出張所名、出張所所在地、所長氏名、部係名、職員数

五 事務局人員一覽表

課係別の専任主事、技師、兼任主事、技師、嘱託、雇、用人

六 事務局機構調

管 理 局

○施 設 課

一、公立盲ろう学校の現況と義務制完成後における状況報告について

(七月二三日 文施施第四六〇号)

右について、別紙様式により報告書を調製の上、八月二十日までに提出するよう、都道府県教育委員会あて照会

府県教育委員会あて照会

1 現況(昭二五四三〇)および義務制完成後(昭三一、四一)における設立者、校名、

所在地

15

16

2 現況(昭二五四三〇)および義務制完成後(昭三一、四一)別による校舎(普通教室、

特別教室、職員室、事務室、講堂、廊下、便所等)および寄宿舎(舎室、寮母室、

食堂、炊事場、浴室、事務室等)の本末の施設、仮施設による室数、坪数

5 現況および義務制完成後別による幼稚部、小学部、中学部、高等部各々の学級数、

児童生徒数、一人当り保有坪数、寄宿舎入舎生数、寄宿舎一人当り保有坪数、入舎

率および義務該当者数

○学 校 給 食 課

一、市制地域の学校給食実施人員の調査 (七月二一日 文施学第四三七号)

現在学校給食を実施している小学校の中、市制地域の給食学校数、学童数ならびに教員

数を調査の上、七月末日までに報告するよう、各都道府県教育委員会教育長あて照会

